

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年7月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03（6865）0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2015年9月1日 至 2016年5月31日	自 2016年9月1日 至 2017年5月31日	自 2015年9月1日 至 2016年8月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,434,616 (422,962)	1,477,958 (460,449)	1,786,473
営業利益 (百万円)	145,829	180,618	127,292
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	122,095	195,477	90,237
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	71,010 (23,967)	120,113 (22,879)	48,052
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	46,897	190,419	141,345
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	668,850	731,618	574,501
資産合計 (百万円)	1,272,753	1,401,900	1,238,119
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	696.50 (235.07)	1,177.89 (224.35)	471.31
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	695.54	1,176.18	470.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	52.2	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,463	241,196	98,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218,979	25,623	245,939
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,256	46,433	201,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	453,927	567,446	385,431

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2016年9月1日~2017年5月31日)の連結業績は、売上収益が1兆4,779億円(前年同期比3.0%増)、営業利益が1,806億円(同23.9%増)と増収増益を達成いたしました。売上総利益率は前年同期比で0.7ポイント改善し、前年から進めている経費削減対策を全社で強化した結果、売上販管費比率も同0.7ポイント改善しました。5月末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が増加し、金融損益に為替差益133億円を計上しています。この結果、税引前四半期利益は1,954億円(同60.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,201億円(同69.1%増)と大幅な増益となりました。セグメント別の業績としては、海外ユニクロ事業は増収増益、国内ユニクロ事業およびグローバルブランド事業は増収減益の結果となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(2017年3月1日~2017年5月31日)の3ヶ月間の連結業績は、海外ユニクロ事業の業績が好調だったことにより、売上収益は前年同期比8.9%増、営業利益は同7.5%増と増収増益の結果でした。海外子会社からの配当受け取りに関する配当方針を変更したことに伴い、将来受け取る可能性のある配当に対しての税金費用を追加で65億円引き当てました。この結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同4.5%減と、減益となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、特に海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。また、グループ第二の柱に成長したジーユー事業は、国内市場での出店加速、および海外市場への積極出店により事業の拡大を図っていきます。上海、台湾に続き、2017年3月に初進出した香港では、成功を収めています。当社グループは、2017年2月に、有明オフィス(UNIQLO CITY TOKYO)を稼働させ、企画からデザイン、素材調達、生産、物流、販売までのサプライチェーンを変革し、「情報製造小売業」へ業態を転換させていきます。なお、Eコマース事業では2017年3月にスマートフォンサイトの刷新と同時に、特別サイズやオンライン限定商品、セミオーダー商品などの圧倒的な品揃え、コンビニエンスストアや店舗での受け取りなど、商品やサービスを充実させ、お客様の利便性を高めています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,534億円(同1.2%増)、営業利益は926億円(同0.6%減)と増収減益となりました。当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、既存店売上高(Eコマース含む)は同2.7%増でした。既存店売上高が増収となった要因は、ワイヤレスブラ、イージーアンクルパンツ、感動パンツといった話題性のある商品の販売が好調だったことに加え、ゴールデンウィーク、母の日、感謝祭などの催事に合わせたプロモーションが成功したことによります。また、Eコマースの販売は同17.3%増となり、売上構成比は6.2%へ上昇しました。3ヶ月間の営業利益は前年同期比で減益となりましたが、これは、社内の為替レートが円安傾向となり原価率が上昇したこと、物流費、人件費を中心に経費が増加したことによります。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,615億円(同5.4%増)、営業利益は681億円(同61.3%増)と、増収増益でした。当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、特に東南アジア・オセアニア地区、韓国では営業利益が倍増し、好調な業績となりました。東南アジア・オセアニア地区では、UT、ドライEXポロシャツなどのスポーツ商品群、ウィメンズのブラウスやドレスなどの新商品、感動パンツに加え、東南アジアの気候や文化に合わせた商品が好調でした。韓国では経営改革を進めたことにより、既存店売上高が増収に転じ、粗利益率が改善、経費も削減できました。また、グレーターチャイナでは、祝日や労働節などの時節に合わせたキャンペーンで集客できたこと、UTやポロシャツなどの夏物コア商品の販売が好調だったことにより、増益が継続しています。米国では経営改革が進んだことから、既存店売上高は増収に転じ、経費比率も改善し、赤字幅が縮小しました。欧州は、3ヶ月間で出店数が10店舗増えたことにより費用が先行し、営業利益は若干の減益となりました。海外ユニクロ事業全体の5月末の店舗数は1,071店舗、前年同期末比143店舗増となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,609億円(同2.6%増)、営業利益は191億円(同17.0%減)と増収減益となりました。

ジーユー事業は、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では増収減益となりました。キャンペーン商品として打ち出したパラッツォパンツや、今年のトレンドを取り入れたデザインブラウスは好調な販売となったものの、想定していたほどのヒット商品にはならなかったこと、キャンペーン以外のトレンド商品の数量が少なく、機会ロスが生じたことなどにより既存店売上高は減収となりました。また、値引きによる在庫処分を進めたことに加え、為替が円安になったことにより原価率が上昇したため、売上総利益率が低下しました。

セオリー事業の3ヶ月間の業績は大幅な増収増益となりました。特にPLST(プラステ)は、商品構成をオフィスカジュアルまで広げたこと、デジタルでの情報発信を充実させたことにより客層が広がり、客数が大幅に増加しました。

コントワー・デ・コトニエ事業の3ヶ月間の業績は、既存店売上高の減収が続いておりますが、経費削減の効果により、赤字幅が縮小しました。プリンセス タム・タム事業、J Brand事業は、前年並みの赤字が継続しています。

[サステナビリティ(持続可能性)]

当社グループの事業活動が拡大し、グローバル化している中、長期的な視点から、地球環境や社会のサステナビリティ(持続可能性)の実現を前提とするビジネスを推進してまいります。当社グループのサステナビリティに向けた取り組みは、サプライチェーン、商品、店舗とコミュニティ、従業員の4つの重点領域で構成されます。これらの領域において、私たちは、透明性を確保し、説明責任を果たし、適時適切な情報開示に努めます。独自のビジネスを通して、地球環境や社会の持続的な発展に貢献してまいります。

サステナビリティの実現を推進するにあたり、従業員のサステナビリティマインドの醸成や意識行動改革のため、10万人を超える当社グループ全従業員を対象に、4月から順次、E-ラーニングを実施しております。

当社グループはUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)をグローバルパートナーとして、衣料提供、難民雇用、自立プログラムを柱に、難民支援に取り組んでおります。

2011年に国内ユニクロ事業で開始した難民雇用は、ドイツ事業・英国事業にも拡大し、100名の採用目標に対して、直近では45名となっております。様々な難民支援団体と連携して、受け入れ人数の拡大を図るとともに、雇用後のサポートにも注力しております。

また、2016年から3年間にわたり、UNHCRの自立支援プログラムに対して総額550万ドルの支援を実施しております。長期化した避難生活を強いられている難民に、その地域で職を得て働き、自立した生活を送れるよう、教育や就業の機会を提供するプログラムです。イラン、インド、マレーシア、ネパールの4カ国で展開しております。

当社グループは経営戦略の一環としてサステナビリティに取り組み、本年8月を目処に、中期計画を策定、実行してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,637億円増加し、1兆4,019億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,820億円、売掛金及びその他の短期債権の増加330億円、棚卸資産の減少408億円、繰延税金資産の減少235億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ0.8億円増加し、6,405億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加212億円、デリバティブ金融負債の減少685億円、未払法人所得税の増加318億円、その他流動負債の増加103億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,636億円増加し、7,613億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加854億円、その他の資本の構成要素の増加703億円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ、1,135億円増加し、5,674億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,087億円増加し、2,411億円(前年同期比82.1%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,954億円(前年同期比733億円増)、為替差益133億円(前年同期比367億円増)、棚卸資産の増減額504億円(前年同期比196億円増)、法人税等の支払額309億円(前年同期比373億円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,933億円減少し、256億円(前年同期比88.3%減)となりました。これは主として、定期預金の増減額73億円(前年同期比1,896億円減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,496億円増加し、464億円となりました。これは主として、前第3四半期累計期間における社債発行による収入2,493億円等によるものです。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 主要な設備
当第3四半期連結累計期間に完成した主要な設備は次のとおりであります。
国内子会社
該当事項はありません。

在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
UNIQLO CANADA INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Toronto Eaton Centre	カナダオンタリオ州 トロント市	2016年9月
UNIQLO CANADA INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Yorkdale Shopping Centre	カナダオンタリオ州 トロント市	2016年10月
UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.	海外ユニクロ店舗	Orchard Central	シンガポール	2016年9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月1日～ 2017年5月31日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2017年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,095,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,920,200	1,019,202	(注)1
単元未満株式	普通株式 57,656		(注)1, 2
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,019,202	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2017年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,095,800		4,095,800	3.86
計		4,095,800		4,095,800	3.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年9月1日から2017年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		385,431	567,446
売掛金及びその他の短期債権		45,178	78,196
その他の短期金融資産	13	184,239	194,787
棚卸資産	6	270,004	229,140
デリバティブ金融資産	13	569	8,671
未収法人所得税		21,626	1,305
その他の流動資産		17,534	15,609
流動資産合計		924,583	1,095,157
非流動資産			
有形固定資産	7	121,853	131,324
のれん		17,908	18,060
のれん以外の無形資産		34,205	39,700
長期金融資産	13	77,553	78,098
持分法で会計処理されている投資		13,132	13,360
繰延税金資産		44,428	20,925
その他の非流動資産		4,453	5,272
非流動資産合計		313,535	306,742
資産合計		1,238,119	1,401,900
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		189,501	210,717
デリバティブ金融負債	13	72,388	3,797
その他の短期金融負債	13	12,581	13,283
未払法人所得税		9,602	41,491
引当金		22,284	14,688
その他の流動負債		31,689	42,037
流動負債合計		338,046	326,016
非流動負債			
長期金融負債	13	274,090	274,754
引当金(非流動)		10,645	11,912
繰延税金負債		3,809	11,537
その他の非流動負債		13,865	16,325
非流動負債合計		302,411	314,530
負債合計		640,458	640,546

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		13,070	14,380
利益剰余金		613,974	699,417
自己株式		15,633	15,575
その他の資本の構成要素		47,183	23,122
親会社の所有者に帰属する持分		574,501	731,618
非支配持分		23,159	29,734
資本合計		597,661	761,353
負債及び資本合計		1,238,119	1,401,900

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9月 1日 至 2016年 5月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9月 1日 至 2017年 5月 31日)
売上収益		1,434,616	1,477,958
売上原価		740,240	752,538
売上総利益		694,375	725,419
販売費及び一般管理費	9	540,479	546,162
その他収益	10	1,877	4,787
その他費用	10	9,943	3,426
営業利益		145,829	180,618
金融収益	11	1,389	17,094
金融費用	11	25,124	2,235
税引前四半期利益		122,095	195,477
法人所得税費用		45,400	66,904
四半期利益		76,694	128,573
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71,010	120,113
非支配持分		5,684	8,460
合計		76,694	128,573
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	12	696.50	1,177.89
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	12	695.54	1,176.18

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
売上収益		422,962	460,449
売上原価		205,523	229,240
売上総利益		217,439	231,209
販売費及び一般管理費		169,749	180,675
その他収益		955	1,181
その他費用		2,157	1,754
営業利益		46,488	49,960
金融収益		416	645
金融費用		6,850	2,739
税引前四半期利益		40,054	47,866
法人所得税費用		14,794	22,707
四半期利益		25,259	25,159
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,967	22,879
非支配持分		1,292	2,279
合計		25,259	25,159
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	235.07	224.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	234.74	224.02

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
四半期利益	76,694	128,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	33	44
在外営業活動体の換算差額	22,170	22,087
キャッシュ・フロー・ヘッジ	98,322	49,840
その他の包括利益合計	120,459	71,883
四半期包括利益合計	43,765	200,457
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	46,897	190,419
非支配持分	3,131	10,038
四半期包括利益合計	43,765	200,457

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期利益	25,259	25,159
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	72	23
在外営業活動体の換算差額	3,828	2,733
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18,018	8,165
その他の包括利益合計	21,774	10,922
四半期包括利益合計	3,484	14,236
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,873	12,616
非支配持分	1,611	1,619
四半期包括利益合計	3,484	14,236

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2015年9月1日残高		10,273	11,524	602,623	15,699	143	37,851
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	71,010	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	33	20,000
四半期包括利益合計		-	-	71,010	-	33	20,000
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	4	-	-
自己株式の処分		-	442	-	57	-	-
剰余金の配当	8	-	-	36,702	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	963	-	-	-	-
その他		-	53	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1,460	36,702	52	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	1,460	34,307	52	33	20,000
2016年5月31日残高		10,273	12,984	636,931	15,646	176	17,850

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2015年9月1日残高		104,219	142,214	750,937	23,867	774,804
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	71,010	5,684	76,694
その他の包括利益		97,939	117,907	117,907	2,552	120,459
四半期包括利益合計		97,939	117,907	46,897	3,131	43,765
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	-	500	-	500
剰余金の配当	8	-	-	36,702	2,857	39,560
株式報酬取引による増加		-	-	963	-	963
その他		-	-	53	587	641
所有者との取引額合計		-	-	35,189	2,269	37,459
連結累計期間中の変動額合計		97,939	117,907	82,086	862	81,224
2016年5月31日残高		6,279	24,306	668,850	24,729	693,580

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高		10,273	13,070	613,974	15,633	248	2,811
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	120,113	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	44	20,626
四半期包括利益合計		-	-	120,113	-	44	20,626
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	6	-	-
自己株式の処分		-	542	-	63	-	-
剰余金の配当	8	-	-	34,670	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	768	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1,310	34,670	57	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	1,310	85,442	57	44	20,626
2017年5月31日残高		10,273	14,380	699,417	15,575	203	17,814

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高		44,619	47,183	574,501	23,159	597,661
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	120,113	8,460	128,573
その他の包括利益		49,724	70,305	70,305	1,577	71,883
四半期包括利益合計		49,724	70,305	190,419	10,038	200,457
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	-	605	-	605
剰余金の配当	8	-	-	34,670	3,462	38,132
株式報酬取引による増加		-	-	768	-	768
所有者との取引額合計		-	-	33,302	3,462	36,764
連結累計期間中の変動額合計		49,724	70,305	157,116	6,575	163,692
2017年5月31日残高		5,104	23,122	731,618	29,734	761,353

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
税引前四半期利益		122,095	195,477
減価償却費及びその他の償却費		27,780	27,539
貸倒引当金の増減額(は減少)		29	38
その他の引当金の増減額(は減少)		8,656	8,652
受取利息及び受取配当金		1,389	3,518
支払利息		1,677	2,235
為替差損益(は益)		23,446	13,331
持分法による投資損益(は益)		-	512
固定資産除却損		783	1,328
売上債権の増減額(は増加)		31,474	31,379
棚卸資産の増減額(は増加)		30,782	50,470
仕入債務の増減額(は減少)		12,096	18,515
その他の資産の増減額(は増加)		2,899	4,873
その他の負債の増減額(は減少)		10,274	15,715
その他		2,008	783
小計		182,537	249,760
利息及び配当金の受取額		1,389	3,518
利息の支払額		1,134	1,935
法人税等の支払額		68,292	30,987
法人税等の還付額		17,963	20,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,463	241,196
定期預金の増減額(は増加)		182,374	7,323
有形固定資産の取得による支出		26,982	24,291
有形固定資産の売却による収入		1,003	39
無形資産の取得による支出		6,818	9,193
敷金及び保証金の増加による支出		6,716	2,631
敷金及び保証金の回収による収入		3,718	1,619
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	196
建設協力金の増加による支出		1,186	922
建設協力金の回収による収入		1,467	1,292
その他		1,089	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,979	25,623
短期借入金の純増減額(は減少)		1,287	2,740
長期借入金の返済による支出		2,940	1,222
社債の発行による収入		249,369	-
配当金の支払額	8	36,673	34,637
非支配持分への配当の支払額		2,857	3,629
リース債務の返済による支出		3,482	4,069
その他		1,128	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,256	46,433
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,025	12,876
現金及び現金同等物の増減額		98,715	182,015
現金及び現金同等物期首残高		355,212	385,431
現金及び現金同等物期末残高		453,927	567,446

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業及びセオリー事業（国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2017年7月14日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及びグループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号（改訂）	財務諸表の表示	財務諸表の表示及び開示の明確化
IAS第16号（改訂）	有形固定資産	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第28号（改訂）	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	投資企業を会計処理する際の要求事項の明確化
IAS第34号（改訂）	期中財務報告	IAS第34号の要求情報が「期中財務報告書の他の部分」に表示される場合の取扱いの明確化
IAS第38号（改訂）	無形資産	償却の許容される方法の明確化
IFRS第5号（改訂）	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	非流動資産について、所有者分配目的保有の分類要件を満たさなくなった場合、又は分類を売却目的保有から所有者分配目的保有に変更する場合の会計処理の明確化
IFRS第7号（改訂）	金融商品：開示	譲渡金融資産に対する継続的関与の判断基準の明確化 金融資産及び金融負債の相殺表示に関する期中財務諸表への適用可能範囲の明確化
IFRS第10号（改訂）	連結財務諸表	投資企業を会計処理する際の要求事項の明確化
IFRS第12号（改訂）	他の企業への関与の開示	投資企業の開示の明確化

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績の測定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一です。なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2015年9月1日 至 2016年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	645,432	532,813	254,350	1,432,595	2,020	-	1,434,616
営業利益	93,216	42,235	23,056	158,509	51	12,731	145,829
セグメント利益 (税引前四半期利益)	92,651	42,073	22,905	157,630	51	35,586	122,095

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年9月1日 至 2017年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	653,484	561,567	260,912	1,475,964	1,993	-	1,477,958
営業利益	92,649	68,116	19,148	179,913	184	520	180,618
セグメント利益 (税引前四半期利益)	94,441	68,683	19,033	182,159	184	13,133	195,477

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	191,738	143,557	87,033	422,330	632	-	422,962
営業利益	29,103	12,832	8,746	50,683	43	4,238	46,488
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,856	13,406	9,254	51,517	43	11,506	40,054

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	198,362	168,705	92,713	459,780	668	-	460,449
営業利益	23,860	19,342	9,081	52,284	70	2,394	49,960
セグメント利益 (税引前四半期利益)	23,199	19,460	9,045	51,705	70	3,909	47,866

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
評価減の金額	3,430	3,506

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年5月31日)
建物及び構築物	81,759	94,147
器具備品及び運搬具	13,733	14,351
土地	1,962	1,962
建設仮勘定	11,029	3,056
リース資産	13,368	17,806
合計	121,853	131,324

8. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2015年11月4日 取締役会決議	17,840	175
2016年4月7日 取締役会決議	18,861	185

2015年8月31日を基準日とする配当は、2015年11月11日の効力発生日をもって支払われております。

2016年2月29日を基準日とする配当は、2016年5月11日の効力発生日をもって支払われております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2016年11月4日 取締役会決議	16,824	165
2017年4月13日 取締役会決議	17,846	175

2016年8月31日を基準日とする配当は、2016年11月11日の効力発生日をもって支払われております。

2017年2月28日を基準日とする配当は、2017年5月12日の効力発生日をもって支払われております。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,513	57,686
地代家賃	132,673	133,062
減価償却費及びその他の償却費	27,780	27,539
委託費	24,961	24,108
人件費	181,018	185,419
その他	115,531	118,345
合計	540,479	546,162

10. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	-	2,030
固定資産売却益	34	13
持分法による投資利益	-	512
その他	1,842	2,230
合計	1,877	4,787

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
その他費用		
為替差損(注)	6,776	-
固定資産除却損	783	1,328
その他	2,384	2,097
合計	9,943	3,426

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

11. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	-	13,331
受取利息	1,384	3,513
受取配当金	5	5
その他	-	244
合計	1,389	17,094

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
金融費用		
為替差損(注)	23,446	-
支払利息	1,677	2,235
合計	25,124	2,235

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上してあります。

12. 1株当たり情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,559.91	7,174.08
基本的1株当たり四半期利益(円)	696.50	1,177.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	695.54	1,176.18

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	71,010	120,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期利益(百万円)	71,010	120,113
期中平均株式数(株)	101,952,746	101,973,153
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	140,984	148,148
(うち新株予約権)	(140,984)	(148,148)

前第3四半期連結会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	235.07	基本的1株当たり四半期利益(円)	224.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	234.74	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	224.02

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,967	22,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期利益(百万円)	23,967	22,879
期中平均株式数(株)	101,958,301	101,979,476
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,318	151,776
(うち新株予約権)	(144,318)	(151,776)

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期借入金	3,788	3,788	1,231	1,231
長期借入金(注)	14,120	14,298	13,903	14,034
社債	249,486	253,850	249,559	253,286
リース債務(注)	16,069	16,001	18,788	18,984
合計	283,465	287,939	283,482	287,537

(注) 長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、長期金融資産、長期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しております。

長期借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2016年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,424	-	212	1,636
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	-	8	-	8
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	-	71,810	-	71,810
純額	1,424	71,818	212	70,182

当第3四半期連結会計期間末（2017年5月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	375	-	212	587
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	-	2	-	2
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	-	4,876	-	4,876
純額	375	4,874	212	5,461

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3には非上場株式が含まれています。レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル3からレベル2への振替はありません。

償却原価により測定された金融商品

社債、長期借入金及びリース債務の公正価値については、レベル2に分類しております。

14. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2016年8月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2017年5月31日）
有形固定資産の購入コミットメント	9,889	7,984
無形資産の購入コミットメント	399	3,028
合計	10,288	11,012

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2017年4月13日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月14日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2016年9月1日から2017年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年9月1日から2017年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2017年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。